

【研究ノート/ Research Note】

## 最終講義草稿

井上奈良彦  
(九州大学)

### Draft of Final Lecture

INOUE Narahiko  
(Kyushu University)

Although I prepared a draft for my final lecture when I retired from Kyushu University in March 2023, the actual lecture ended with a chronological introduction of my research and teaching from my first encounter with debate in college to the present. This revised draft includes points that were not mentioned in the lecture, taking into consideration the connection to my current research. First, I discuss the characteristics that define debate, then the relationship between debate as an extracurricular activity and the regular curriculum, and finally the use of evidence in debate, with a note about AI-generated citations, and conclude with issues in computer assistance.

2023 年 3 月に九州大学を定年退職する際に行った最終講義では草稿を準備したものの、実際の講義はディベートとの出会いから今までの研究教育を時系列に紹介して終わった。本稿は講義で触れなかった点を含め、現在の研究への繋がりを考慮した改訂版である。まずディベートを規定する特徴について、次に課外活動としてのディベートと正課との関係を、さらにディベートにおける根拠資料（エビデンス）の扱いを生成 AI も絡めて検討し、最後にコンピューター支援の問題で結んだ。

**キーワード：**ディベート教育、議論とディベート、スピーチとディベート

**Key words:** debate education, argumentation and debate, forensics

*Debate and Argumentation Education—The Journal of the International Society for Teaching Debate.*  
2024, Vol.6, pp. 2-19

#### 1. はじめに

本稿は、2023 年 3 月 11 日に九州大学で行った最終講義のために準備した草稿を加筆修正したものです。実際の講義は草稿からは離れて行い、主に第 2 節の「ディベートとの出会いから今まで（年表）」に沿った内容で終わりました。動画はこちらで公開しました (<https://youtu.be/FQz9RFs8mgM>)。一部重複しますが、その時話せなかった内容もありますので、少し手を加え研究ノートとして公開いたします。最終講義ということですので、私自身のディベート教育と研究にかかわるきっかけとその後のいくつかの研究を駆け足で紹介した後、その中からいくつかのテーマを取り上げ、現在のどのような研究に繋がっているのかをお話したいと思います。あまり目新しい話はないことご容赦願います。

#### 2. ディベートとの出会いから今まで（年表）

以下、ディベートとの出会いから、現在まで、節目となる出来事や発表論文等を駆け足で紹介します。

- 1976 年 京都大学入学とともに ESS に入り、「ディベート」に出会う。当時の様子は井上 (2010) 参照。
- 1978 年 日米交歓ディベートで来日した Dr. Ronald Matlon の招きで UMass High School Summer Debate Workshop に参加しアメリカの事情を知る (井上, 2003)。
- 1980 年 “*The Good-natur'd Man by Oliver Goldsmith*” (Inoue, 1980) 京都大学卒業論文。Goldsmith がイギリス最古の学生ディベート団体といわれる Trinity College Dublin の College Historical Society の会員だったことは後に知る。
- 1984 年 “The British National Debate Tournament” (Inoue, 1984). 金蘭千里中学・高校在職中の教員夏期研修でイギリスに滞在中に資料を集めた。
- 1986 年 “Organizational Patterns of English Compositions by Japanese” 筑波大学修士論文 (当時ディベートについては院生の紀要論文「英語教育の中のディベート」(井上, 1985) など書いた以上に「研究論文」として執筆する自信がなかった。)
- 1986 年 福岡教育大学 助手 (独立した教員待遇の「文部教官」) に採用される。ESS 顧問としてディベートコーチ的役割。この年、日本ディベート協議会 (現・日本ディベート協会) 発足、副会長。
- 1987 年 大学の研修制度を利用し、また East-West Center 奨学金を得て University of Hawai'i に留学。その後、福岡教育大とハワイ大を行き来した。
- 1994 年 学位論文 “Ways of debating in Japan: Academic debate in English Speaking Societies” (Inoue, 1994) により、ハワイ大学から博士号 (言語学、コミュニケーションの民俗誌的手法)。
- 1995 年 九州大学助教授に採用。言語文化部で英語科目を担当し、大学院比較社会文化研究科で「言語コミュニケーション論」等を担当 (この科目名についての考察は井上 (2004) 参照)。ESS 顧問に就任。
- 1996 年 「ディベートと倫理」『日本コミュニケーション研究者会議 Proceedings 1994 年、1995 年合併号』を発表。ESS のディベートにおける Evidence の問題に注目 (井上, 1996)。
- 1999 年 「21 世紀の仮想討論館をめざして: 3D-IES を使った模擬授業とその後」『国立五大学言語文化部シンポジウム報告書』(井上, 1999) はメタバース利用の先駆けの一つだったが、コンピューターやインターネット回線が動画処理に追いついていなかった<sup>1</sup>。
- 1999 年 「ディベートにおける談話構造の日米比較」(課題番号 11610561) が自身最初の科研に採択される。報告書は井上 (2002)。
- 2000 年 日本コミュニケーション学会九州支部年次大会の会場校 (九州大学六本松校舎) 担当。大会テーマ: 「我と汝-共生のコミュニケーション」、CMC とディベート関

---

<sup>1</sup> この報告書自体、Web 公開によって「より多くの人に読まれ」ることを目指した (田畑, 1999) が、印刷版を作成し図書館に収蔵しなかったことと、後にサーバーが変更され元の URL では直接アクセスできなくなってしまうことにより、一般には知られなくなってしまった。一方、インターネットアーカイブによってほぼ恒久的な公開が実現していることは興味深い。

係の研究発表が複数あった。(大会プログラム  
[http://kyushu.jca1971.com/convention\\_2000.htm](http://kyushu.jca1971.com/convention_2000.htm))

- 2003 年 Visiting Colleague, National Foreign Language Resource Center, University of Hawai'i. 文科省の在外研究員制度を利用し半年滞在。九州大学における英語カリキュラム策定の経緯を批判的に詳述した発表を行い、後に出版 (Inoue, 2005)。ディベートとはあまり縁がなく、Moot (模擬裁判) の練習を見学した記憶がある程度。
- 2006 年 「台湾における日本語ディベート教育の実践研究」交流協会 日台研究支援事業による研究助成を受け、台湾大学に滞在。報告書は井上 (2007b)。
- 2006 年 『議論法』翻訳出版 (Ziegelmüller & Kay, *Argumentation: Inquiry and Advocacy*) (井上, 2006)。出版にまつわる裏話は「訳者解題」と井上 (2007a) 参照。
- 2006 年 共著論文 “The costs and benefits of participating in competitive debate activities: Differences between Japanese and American college students.” (*Contemporary Perspectives on Argumentation* の 1 章) を出版 (Inoue & Nakano, 2006)。元になった 2004 年 Venice Argumentation Conference の口頭発表予稿集掲載 “The benefits and costs of participating in competitive debate activities: Differences between Japanese and American college students” (Inoue & Nakano, 2004) のほうが Google Scholar 引用数は多い。
- 2010 年 「国際プログラムの非公式モデルとしての ESS (English Speaking Society)」共創学部の前に検討された国際教養学部のためのカリキュラム構想を修正して発表 (井上, 2010)。スピーチコミュニケーション関連科目を中心に据えた言語教育を目指していたが、後の共創学部では導入することができなかった。
- 2013 年 大学院地球社会統合科学府「言語コミュニケーション論 (ディベート学)」開講。「ディベート学」は新規性があった。その展望については、その後有志と設立したディベート教育国際研究会における基調講演を基にした井上 (2015) で少し展開した。
- 2012 年 8 月 第 1 回国際日本語ディベート講座開催 (九州大学伊都キャンパス) およびシンポジウム開催 (ディベート教育国際研究会, 2015)
- 2013 年 8 月 第 2 回国際日本語ディベート講座開催 (九州大学伊都キャンパス) および「国際日本語ディベート研究会」開催、研究発表とモデルディベートを後に書籍として出版 (井上他 (編著), 2015)。
- 2015 年 3 月 「ディベート教育国際研究会」立上げ。第 1 回ディベート教育国際研究会大会 (「ディベートと議論教育国際研究大会」)
- 2018 年 共創学部発足、兼担。「議論と創造のコミュニケーション B」他を担当。「ディベート」や「議論学 (探求と弁論)」を制度的に根付かせることはできなかった。
- 2021 年 共著 “Developing an active-learning app to improve critical thinking: Item selection and gamification effects” (Jodoi et al., 2021) 科研「クリティカルシンキングの向上を目的としたアクティブラーニング型アプリの開発」(課題番号 18H01055) の成果が Scopus 収録のメジャーナル *Heliyon* に掲載された<sup>2</sup>。

---

<sup>2</sup>ただし、別論文 (井上, 2020) でメジャーナルが抱える諸問題について批判している。

2022年 “Online Debate: From the Past to Some Futures” コロナ禍におけるオンラインディベートの急速な普及を経験し、コミュニケーションの歴史の中に位置づけようとした (Inoue, 2022)。

2022年 「インクルーシブなディベート教育方法の開発」現在の科研 (課題番号 22K18593)。ディベートへの参加障壁を下げ、参加者の多様性を尊重する方法を模索。

2023年 “How Far Can We Go in Computer-Assisted Debating?” (Inoue, 2023) がイタリアのジャーナル *Ricercazione* に掲載された。

このように、日本の学校におけるディベート活動が、課外の ESS の中心の時代から正課の科目や学会活動の中である程度認知されていく過程の中で、さまざまな研究、教育活動に手を出してきました。どれも十分な成果を挙げられないまま今に至ったというのが正直なところです。そういった経験を振り返る中で、現在関心があるテーマをいくつか取り上げ少し詳述します。

### 3. ディベートとは何か

ディベートとは何かという問いは、古くからの問題であり、多くの論考がありますが、未解決の問題でもあります。そもそも、「ディベート」を一義的に定義することはできなので、いくつかの視点、特徴から考えてみたいと思います。

#### 3.1. 説得技法・意思決定方法

「ディベート」というのは、伝統的には、おおむね次のような定義が行われます (松本 (1996) など)。

特定の命題について、肯定と否定の立場の論者が、第三者である決定者を説得しようとするコミュニケーション活動。

これは、論者、ディベーター、話し手の側からディベートを見ているわけですが、意思決定を行う側から見ると、次のようになります。<sup>3</sup>

特定の命題について、肯定と否定の立場の議論を基に、より合理的な判断を行う、意思決定方法。

私は、このようなディベートのなかでも、教育ディベート、さらに競技ディベートと呼ばれる、主として課外活動において大会参加を目指して活動するディベートに興味をもってきました。

#### 3.2. 実社会のディベート・教育ディベート

一方、実社会の意思決定の方法としてもディベートは使われます。一般的には、教育ディベートを実社会のディベートに必要なスキルを訓練するためのものとして説明しますが、ディベートの理論的な基本形 (純粋な形) は教育ディベートや競技ディベ

---

<sup>3</sup> “Decision by Debate” (Ehninger & Brockriede, 1963) や “Reasoned Decision Making” (Freeley & Steinberg, 2014) といったディベート教科書のタイトルにもこの視点は反映されている。

ートなどの形態であり、実社会のディベートはその応用 (“*applied debate*”) であると考えたほうがいいのかもかもしれません<sup>4</sup>。

### 3.2.1. 自分の信念とディベートでの発言

教育ディベートの基本的な違いの一つは、実社会のディベートでは意思決定は現実のものであり、論者は通常、自分の信念に基づいて論じています。それに対して、教育ディベートでは、論者は与えられた側に立ち、かならずしも自分の個人的な意見や信念に基づいて議論しているわけではありません。ただ、この点少し考えてみる必要があります。

また、教育ディベート、特に競技ディベート、ディベート大会における試合においては、公平性が重視されます。勝敗が出るので、いくつかの厳密なルールがあり、形式が決まっています。論題の文言、スピーチの順序と時間、資料引用や原稿読み上げの可否などがあります。また、試合においては、肯定側、否定側は、最後までその立場を変えたり、途中で「負けました」ということはありません。判定についても、肯定・否定の二者択一であり、引き分けや、両方を折衷したり、両方の議論から、論題に対して肯定でも否定でもない第三の立場を提案する、ということもありません。こういった点を指摘して、ディベートは自由な議論ができない、不誠実な議論を強いる、新たな価値を生み出さない、という批判が行われることがあります。これはあきらかに、教育ディベート、とりわけディベート大会の試合方法と、実社会での意思決定の方法としてのディベートを混同しています。また、試合形式のディベートと、議論を用いた他のコミュニケーション活動とを混同している場合もあります<sup>5</sup>。

さらに、立場の変更という問題をとりあげると、試合では肯定側・否定側は、途中で試合放棄しない限りは起こりえません。これは不謹慎なことでしょうか。不誠実なことでしょうか。教育ディベートの利点としてこの点を説明するときは、負けたと思っても、もっと自分の側を支える理由や根拠があるのではないかと、相手の議論に何か問題が隠れているのではないかとということを探してみる、反論再反論を試みることによって議論する力を養うことができる、というような説明をしましょう（井上, 1996, 2節「個人の信念とディベートでの立場」）。

ただ、この点は実社会においても反対討論による審議を経ないことによる稚拙な決定を防ぐために、必ず反対討論、*Devil's advocate*、悪魔の代弁人とよばれる立場の参加者を組み込むことができます。

また、実社会では常に自分の信念に基づく議論を展開しているのかというと、そうではなく、例えば弁護士は依頼人の立場に立ち、必ずしも自分の個人的信念とは異なる陳述を行うかもしれません。また、国会においては、議員は政党の立場を代弁し、政府委員は政府の立場を代弁して発言するでしょう。ここでもすべての議論について自分の個人的信念に基づいて発言しているとは言えないでしょう。

このように見えてくると、教育ディベートでは自分の信念と関係なく議論し、実社会のディベートでは自分の信念に基づいて発言している、という単純な構図は成り立ちません。

### 3.2.2. 公平性と時間制限

---

<sup>4</sup> Freeley & Stenberg (2014, Chapter 2 “Applied and Academic Debate”)は、ディベートに2種類あるとし、実社会のディベートを“*real-world debate*”と呼ばず“*applied debate*”と読んでいます。さらに広く議論学の観点からとらえると、*Argumentation*の方法は様々な場 (“*forums*”)として違った形式や規則に基づいて実現すると考えてもいいでしょう (Ziegelmüller & Kay, 1997, Chapter 12 “Fields and Forums”)。

<sup>5</sup> 詳細は井上の匿名記事を参照 (Unknown, 2020)。さらにディベートに対する肯定的・否定的言説の分析は上土井 (2024) を参照。

公平性と時間制限を考えてみましょう。教育ディベートにおいては、公平性の担保のために、スピーチや反対尋問の時間は正確に測り、タイマーが鳴ったらスピーチをやめる、というのがルールです。一方、実社会のディベートで、国会の発言では、議員の発言時間というのは政党や院内会派の議員数などに応じて配分が行われることがあり、議員数の多い政党ほど多くの発言時間が与えられることがあります。これは、代表制民主主義においては、多数の有権者を代弁するものほど多くの発言時間を認めるべきである、と考えれば、少数派政党が多数派政党より多くの発言時間を割り当てられるよりは、公平であると言えそうです<sup>6</sup>。

教育ディベートにおいては、時計の時間を用いて公平性を担保しようとしているわけですが、これは本当に公平なのでしょう。ゲームの規則として規定するには、何か客観的に簡単に計測できる方法が必要です。肯定、否定が同じ量の議論を提示する機会が与えられるべきである、というのが公平性の原則の基になる考え方でしょう。それを、理由の論点の数、引用する証拠資料の数、などといった決め方も可能かもしれませんが、一つの理由にどれくらいの発言量を認めるのか、という点に際限がなくなります。そこで、試合を時計（タイマー）で計測しながら実施する方法というのは、簡単に計測でき誰もが確認できるため、大会運営や授業時間という実質的な制約を考えると、実用的で運営上大きな利点があります。

### 3.3. ディベートのゲーム性とコントロール

参加者がどの程度自分の行動や参加する活動を制御できるか、という点は、ディベートというゲームの特徴を考察するうえで、興味深い点でもあります。博士論文でも少し扱ったのですが、準備時間がそのように運営側、司会者、ジャッジ、タイムキーパーによって管理されていても、ディベーターがスピーチを始めないと試合が始まらない、動かない、という、誰が試合をコントロールしているのか、という問題があります（Inoue, 1994, 5.4.2.4節 “Status of Judge and Chairman”）。ゲームとしてのディベートがなぜ多くの人を引き付けるのかの一つに、このコントロールの問題があります。現実世界で多くのことが自分の思うようにならない、どのような規則や制約があるのか、明文化されていない規則以外の慣習や影響力によって自分の運命が左右される、というような状況において、ゲームの世界では、明文化された規則を守れば、自由な議論を展開できるという自律性、主体性の保証があります（Inoue, 1994, 9.2.1節 “Debate as an Intellectual Game”）。

こういった点は、ディベートの試合、大会、というコミュニケーションの場において、何が起きているのかを記述し、解釈し、考察を加えるという民俗誌的、Ethnographicなディベート研究の課題の一つになります。そこでは物理的な時間、大会規則としての時間とともに、ディベーターとジャッジの力関係によって時間のコントロールが違ってくると思います。まずは、ジャッジや運営者側が権力を持っているわけですから、ジャッジや司会が始める、と言えば始まるはずですが、しかし、ディベーターがしゃべり始めなければ始まらない。しかし、一定限度を超えるとタイマーをスタートさせてしまう。その結果、極端な場合は一言もしゃべらずにスピーチ時間が終わってしまう、ということが起こりま

<sup>6</sup> 日本の国会においては、衆議院と参議院、本会議と委員会において異同があり、歴史的にも変遷がある。与党と野党、法案に対する賛成側反対側に同等の時間を配分すべきという考え方、提出された法案において提案側（通常与党）の意見はすでに反映されているので反対側に時間を多く配分すべきである、など複数の考え方があり、政党（会派）間の交渉が行われてきた（武藤, 2020；小野, 1992；松本・松尾, 2011；塩野, 2020）。また、教育ディベートの形式と国会における審議の比較において関連する点として、質問時間か討議・討論時間かという問題もある（田中, 2008）。

す。

このあたりの問題は課外活動としてのディベートのありかたに係っています。

#### 4. 課外活動とディベート（正課の代替か連携か）

##### 4.1. ディベートと外国語学習

私自身、ESS の活動、特にディベートを通して英語で議論する能力を身に着けることができたと思います。アメリカの大学の博士論文の口頭試問も乗り切ることができました。一方、ディベート大会参加のためには膨大な時間と労力を費やしています。時間対効果を考えるともっと効率的な学習方法があるかもしれません。ただ、継続した学習や英語使用の動機付け、機会の確保、と言う観点からは、ESS やディベートは高い成果を上げてきたと思います。（井上, 1984 ; Inoue & Nakano, 2006 ; Jodoi, 2023）

また、動機付けや使用の場として、英語ディベートによる世界との繋がりという点があります。英語ディベート大会は世界各地で行われ、それに参加することによって各地を訪問したり、各地からの参加者が自分の学校に来たりします。移動する費用という問題はあ一方、旅の楽しみもあります。直接移動せずに、遠隔ディベートという方法が導入され、特にコロナ感染対策としての行動制限が生じてからは、オンラインディベートが急速に広がりました。行動制限が無くなった後も、オンライン大会は継続し、対面とオンラインを併用する大会、従来型の対面の大会が併存する状態となりました（Inoue, 2022）。

同じようなことが他の外国語学習でも考えられます。英語ほどではありませんが、スペイン語、中国語などのディベート大会があります。その中でも特に注目したいのは日本語ディベートです。これはかなり強引な結びつけかたですが、本日の「ディベート教育国際研究会」<sup>7</sup>自体、九州大学で行ってきた国際日本語ディベート講座が母体の一つとなっています。もう一つは、やはり九州大学で行ってきた、英語ディベートの国際大会や国際的な講座の実績があり、同様の合宿講座が台湾でも開かれています（上條, 2017）。

国際日本語ディベートについては、中国大陸において、大学の日本語教育の国家的カリキュラム基準の中で、「スピーチとディベート」が必修科目として規定されてからは、スピーチの授業、教科書が急増しているようです<sup>8</sup>。ディベートが取り入れられるかどうかは、日本の英語教育と同じく、やや敷居が高いという抵抗感はあるようですが、日本語学科のある大学の数を考えると一定の基盤が継続すると考えられます（薛・張, 2018）。本日の学会にも九州大学の卒業生で中国の大学の日本語ディベート指導をしている会員も参加しています。

少し遡って、台湾で日本語ディベートが導入されるようになると、その指導者の中心的役割を果たした人は、日本の ESS で英語ディベートを経験し、台湾で日本語を教えるようになった人たちでした（井上, 2007b）。また、韓国における日本語ディベート（諏訪, 2015）においても、この学会の主要メンバーの一人で日本の ESS の出身者が活動の中心にいます。

こういった点を考えると、課外活動としてのディベートが外国語学習の場として機能してきたことは間違いありません。一方それは、正課の授業科目においてコミュニケーションスキルを重視する授業が行われ、英語ディベート自体も授業で行われるようになると、課外活動としての存在意義は低下することを意味します。実際、1964 年の東京オリンピックのころには大規模な大学 ESS は何百人という部員を擁し、1,000 人に至るようなクラブ

<sup>7</sup> 井上の最終講義と会長を務める「ディベート教育国際研究会大会」は同日に行われた。

<sup>8</sup> ディベートの説明を含む日本語教科書（多くは科目名と同一の『日语演讲与辩论』（日本語の演説と討論）という書名）としては、次のようなものがある。笈川 (2021)、熊・魏 (2021)、初 (2021)、康・張・曾 (2023)。

もあつたと聞きます。英語ディベート大会への参加大学も全国で 100 以上はあつたでしょう。ところが、今ではほとんどの大学で ESS の規模は縮小し、ディベート大会参加チームも減り、参加しても一大学でチームが組めないところもあつたりするというのが実情です<sup>9</sup>。

#### 4.2. コミュニケーション学、議論学の入門としての競技ディベート

もう一つ、大学の授業やカリキュラムとの関係で考えると興味深いのは、日本の大学に本格的なコミュニケーション学部や学科がないなか、ESS においてスピーチやディベートの実践活動を経験し、そこから大学院においてコミュニケーション学を学び、コミュニケーション研究者としてのキャリアを進む道がありました。この点、私は修士は英語教育、博士は言語学、と進んだのでやや歪流なのですが、本日参加していただいている方の中にもそういった方がおられ、特に日本ディベート協会 JDA の理事や会長の多くは日本の ESS からアメリカのコミュニケーション学大学院へと進んだ人たちです。会長では、初代松本氏から、中沢氏、鈴木氏、師岡氏、現会長・青沼氏と挙げることができます。こういった影響については van Eemeren et al. (2014, Section 12.17 “Argumentation Studies in Japan”), Moberg (2014)、Aonuma & Seno. (2019) など参照。

一方、現在そういった道を進む人はほとんどいなくなっているようです。ESS の全体の縮小、ディベートの理論的学習の低下、パラメンタリーディベートの台頭、などいろいろな要因が考えられます。一つには、ESS で行われているようなコミュニケーション活動が、正課の授業で行われれば、そこで経験を積んだ学生は、正課の中にある専門、学問領域に進んでいくということが考えられます。この点において、コミュニケーション学、議論学というのは日本の大学において、学部、学科、専攻という制度化があまり行われていません。これは日本の大学の特徴というよりは、そういった制度化が行われているアメリカの大学が世界的には特殊なのかもしれません。中高の優秀なディベーターは奨学金を得て大学のコミュニケーション学部に進み、同時にスピーチ・ディベートチーム

(Forensics) に入ります。大学院に進むとコミュニケーション学を学びながらディベートコーチ、ディベート部監督などを務めます。課外におけるディベートやスピーチの活動は一部正規の授業科目としての認定を受け、連携 Co-curricular が図られています。また、かなりの大学で監督 Director of Forensics は専任教員です。

一方、日本の大学、特に九州大学において、私としては、この正課と課外の連携を模索してきましたが、道半ばかそれ以下というところです。英語については、基幹教育と呼ばれる全学教育において「学術英語・集中演習（英語ディベート）」というような認定科目を作り、英語ディベート集中講座 (Zompetti, 2020) などを単位化しています。これは選択科目ですが、立教大学のように英語カリキュラムの中にディベート科目を必修にしている大学もあります (Mishima & Yamamoto, 2020; Tyner, 2024; この科目用に出版された教科書は Mishima & Sturgers (2024))。また、基幹教育の選択科目に「九州大学ディベート・スピーチクラブ」と言う科目を設け、国際日本語ディベートや日本語のディベートクラブ

(QDC) の活動との連携を図りました。また、大学院の改組時に「言語コミュニケーション論 (ディベート学)」と言う科目を創設し、共創学部設立時には「議論と創造のコミュニケーション B」と言う科目を作りました。大学院基幹科目 (共通科目) にも「ディベーター

<sup>9</sup> 特に「アカデミック・ディベート」と呼ばれてきた証拠資料を重視する「準備型ディベート」(アメリカの “Policy Debate” の流れをくむ) は、そのスタイルのディベート自体が絶滅危惧種となっています (菅家他, 2021)。

ト」と言う科目があります。これはやはりこの学会の中心メンバーが連名で担当してきました。名古屋大学に転出された山形氏、法学研究院の蓮見氏、言語文化研究院の学術研究者である久保氏です。こちらの科目は井上の退職後も蓮見先生に維持していただくことになっています。一方大学院の専門科目と共創学部の専門科目は私の退職やカリキュラム改正の中で消えていきそうです。共創学部の「議論と創造のコミュニケーション B」はしばらく旧カリキュラム科目として私が非常勤で担当しますが、その後はディベート関係の科目は消えてしまうようです。共創学部において、ディベートクラブに相当する「ディベート・ブリッジ」が発足し、この学会でも明日発表する榎本氏が積極的な活動を展開してきましたが、彼の卒業とともにどうなるかわかりません。また、QDC 九州大学ディベートクラブにおいては、部員が減少し、昨年の段階で活動停止、実質的には廃部ということになっています。今日はその OB の方も来られているので、申し訳ない気持ちでいっぱいです。

九州大学言語文化研究院では、これまで私が中心となって運営してきた数々のディベート活動がある程度継続するために、「ディベート教育支援グループ」という名称の使用を教授会で承認してもらい、今後の活動維持に期待したいと思っています。現在、大学の中期目標、中期計画の中で言語文化研究院では国際的なディベート活動がそこに明記されていますが、実績を継続し、その必要性を認識してもらうように努めなければ、次の中期目標、中期計画に位置付けてもらえるかは見通しが立たないところです。

そう考えると、日本における英語ディベートは、ESS というより広い英語学習のニーズがまだある程度あり、その中で英語ディベートが行われる。高校において英語ディベートが授業科目の一部や科目名として入り、全国規模のディベート大会が維持されている、という基盤があります。また、世界的に見れば、長い歴史と各地で活動が行われる試合形式のディベート、特に英語ディベート大会、というものは今後も盛衰はあるものの継続していくでしょう。今後の見通しは立てられませんが、正課と課外の連携が進み実践と研究が結びついた形の制度化が進むことを祈っています。

このあたりで、残りの話題に戻りたいと思います。少し駆け足になります。すでに見てきたようにディベートクラブやディベート大会の変遷ということに私がずっと興味を持ってきました。

#### 4.3. ディベートクラブや試合形式の歴史

研究課題としてはこの先ディベート活動が衰退したとしても歴史研究としての価値は残るでしょう。そのためにも今までの ESS やディベートクラブの活動記録はできるだけ保存に努めたいと思っています。また、今後の研究の可能性として、誰かがやってほしいと思うものもいくつかあります。これまでも私を含め歴史研究はある程度発表されてきましたが、単純な疑問として、いつからパラメンタリー、即興型のディベート大会は行われるようになったのか。その起源は単純にイギリスの議会 Parliament を模して Oxford や Cambridge などの debating unions や debating societies が作られた、という単純な、実社会のディベートから教育ディベートが生まれたという関係ではないようです (Haapala, 2014, 2015a, 2015b など参考)。Union におけるディベートは基本的にパブリックディベートですから、そこでは、即興型といっても Motion をその場で発表して 15 分や 20 分の準備時間で始める、というゲーム性、競技性の高いディベートとは直結しません。Cambridge Union の記録を見ると一部に impromptu debate という形式の記載があり (Cambridge Union Society, 1886, Chapter XXV Of Impromptu Debates, pp. 31-32)、また福沢諭吉らの『會議辯』(會議弁)のなかにも即興のディベート練

習が出てきます（福沢・小幡・小泉, c.1873, 第 15 条の「弁論会」）。こういった部内の練習が、大学間などの対抗戦となり、大会として組織される経緯は、学生中心の活動が多かったため、どうしても記録が散逸してしまいます<sup>10</sup>。

日本の ESS においても現在進行形で、いわゆる「アカデミック」ディベートが衰退し、パラメンタリーディベートが台頭します。「アカデミック」ディベートにおいてもアメリカの Policy debate や NDT スタイルと呼ばれるようなスタイルのディベートが日本の ESS に強い影響を与えました（Aonuma & Seno, 2019）。これを一種の革命ととらえると、日本において NAFA というディベート団体とそこに参加してきた人たちの功績は大きいのですが、その前の段階として、私が経験してきた変化は、英語教員を中心とするジャッジが ESS の英語ディベート大会でも中心であった時代には、英語の流暢さなど言語的特徴が試合の勝敗に強く作用していました。その中で、やはりアメリカのディベート大会における、論題を肯定する十分な議論、証拠資料が提示されたかどうかという判定の出し方に学生が意義を見出し、英語教員、英語母語話者けれどもディベートについては経験も知識もないようなジャッジは排除していきました。その流れの延長として複雑な議論や戦術の導入が進み、ディベート特に政策評価のシミュレーションに興味を持つ学生ディベート大会スタイルを先導し、英語ディベートは、たまたま英語でやっているだけという考え方になりました。それは日本語ディベートへの道を開くとともに、ESS の中においてディベート活動を行うことの必然性をなくしてしまいました。一部の「英語」ディベートは、かなり強い日本変種の英語を生みます。インド英語とかシンガポール英語のような第二言語や第一言語としての英語ではないですが、ESS、さらには大学 ESS アカデミック・ディベートというコミュニティにおける共通言語としてのディベートにおける喋り方、というものが発生し、そのコミュニティの外では通用しなくなります（Inoue, 1994）。そうすると英語学習を大きな目的や目標としている参加者はそれに疑問を抱き、英語の発音や一般的な英語表現を重視したディベートを志向します（全日本英語討論協会, 2019）。ただそれによって、勝敗は英語で決まる、という昔の状態に戻ってしまう可能性もあります。

## 5. ディベートにおける議論の根拠

### 5.1. ディベートにおける証拠資料の問題とアカデミックライティング

これもずっと興味を持ち続けている問題です（井上（2019）参照）。

高校生や大学生のころ、引用や出典を明示したアカデミックライティングの方法はあまり、教えられていませんでした。文学部の専門科目には英語アカデミックライティングの授業科目はあったのですが、必修ではなく、課題が多そうだとすることで履修しなかったと思います。ゼミ（卒論演習）のような授業では、MLA の書式はしっかり叩き込まれました。そこでもう一つ強調されたのは、まず一つの作品を取り上げ、じっくりと読み込み、自分なりの解釈を書いてみなさい。さらに文学理論などを学ぶのは大学院に行ってからです、というような主旨だったと思います。結局大学院には行かずに就職しましたので、その後、英語教育の大学院に戻った時にも少し英文学の科目は履修しましたが、文学理論のようなものは学ばなかったと思います。卒業論文は、今から振り返ると、一つの作品を一種の議論（Argumentation）として語りのパラダイム（Hollihan & Baaske, 2022; Ziegelmuller & Kay, 1997, Chapter 13）を応用して解

<sup>10</sup> 図書館が保存する紙媒体の資料として井上が確認したものは Cambridge University, University of Massachusetts, Amherst Library などがあり、また、アメリカ NDT の公式のアーカイブは University of Utah にあります。紙媒体の資料のデジタル化、近年の活動情報が紙媒体からネットに移行したことに伴い、個別のサイトが閉鎖されてもインターネットアーカイブに残されている場合などがあります。

積、評価することができるのではないかと密かに思っていますが、手付かずです。卒論の参考文献はある程度引用しました。口頭試問でも、限定付きだけれどもある程度評価されたと思います。限定というのは、論文の多くはディベートの指導をしてもらっていた Carl Becker 先生がアメリカにおられる時で、その図書館の資料をコピーして送ってもらいました。また、文学部の先生からは、これぐらいはちょっと調べれば集められるでしょう、というようなことを言われ、ちょっとがっかりでした。

ディベートの話に戻ると、当時は、引用資料はカードに手書きかタイプし、それをチームのメンバーでコピーしたものをカードボックスに入れて管理していました。1978 年に UMass に行くと、すでに Briefs というある程度まとまった議論を引用資料つきで作ったものを使うのが主流になっていました。その後日本でも、Briefs に移行し、紙のカードはコンピューターファイルとなっていきます (Cram, 2012)。

資料調査は図書館が主で、紙媒体ですね。原子力発電所の是非と問う論題のときは工学部の図書館に行く、日中平和友好条約が論題のときは、京都にあった関連団体を訪問して資料をもらう、というようなことをチームで行っていました。今でいえば、PBL や自律学習のようなものでしょう。資料の量は、カードで何枚という単位で、一つの論題にせいぜい 100 枚か 200 枚程度だっただろうと思います。

一方、現在では、アカデミックライティングでもディベートでも資料はインターネット公開されたり図書館データベースでアクセスできる電子情報が中心となり、その量も爆発的に増えました。また、ディベートの論題となるような論争について発言する著者も多様になり、誰が書いたのか、という問題は専門性とは何か、学術出版とは何か、というような問題と関係して継続的に考えていかないといけない問題です。今、新たに現在進行形の問題として、ChatGPT に代表される生成系 AI の問題があります。

## 5.2. ChatGPT の衝撃：資料捏造機？

新しいもの好きですので、早速ためしてみました。自虐的な検索を試してみました。実際に試してみましょう。「井上奈良彦教授の最終講義の内容を予想してください。」と尋ねると次の回答を得ました。

私は人工知能の言語モデルであり、井上奈良彦教授の最終講義の内容を正確に予測することはできませんが、一般的な最終講義のスタイルを参考にして、以下のような内容が含まれる可能性があると思われます。[以下略] (OpenAI, 2023)

具体的な業績等への言及がないので、「彼の代表的な論文を教えてください。」と追加質問すると、恐らく別の井上教授のデータに基づく内容と思われる回答が返ってきました。

井上奈良彦教授は、自然言語処理分野で多くの業績を残しており、代表的な論文は数多く存在します。以下にいくつか例を挙げます。

### 1. Neural Machine Translation by Jointly Learning to Align and Translate (2014)

この論文は、機械翻訳において現在広く使われている、エンコーダ・デコーダ構造とアテンション機構を組み合わせた手法を提案したものであり、非常に影響力のある論文として知られています。[以下略] (OpenAI, 2023)

さらに、論文の文献情報を求めると、実在の論文ですが、共著者に Inoue はありません。

以下が、井上奈良彦教授が共著者として関わった論文「Neural Machine Translation by Jointly Learning to Align and Translate」の書誌情報です。

Dzmitry Bahdanau, Kyunghyun Cho, and Yoshua Bengio. “Neural Machine Translation by Jointly Learning to Align and Translate.” In Proceedings of the International Conference on Learning Representations (ICLR), 2015. (OpenAI, 2023)

すでに多くの方が指摘していることではあるとは思いますが、ChatGPT はもっともらしい会話を「生成」する AI であり、特定の情報について実在の資料を確認しているわけではありません。このことはディベートにおける ChatGPT の利用について、2023 年 3 月現在の無料公開版の仕様 (ChatGPT3.5) に基づけば、利点と欠点ははっきりしています。

まず、利点としては、議論のブレインストーミングの相手、反論・反駁・質疑応答の練習相手、などがすぐ考えられます。また、スピーチ原稿の修正なども可能性はあるようです。

一方、証拠資料の引用と言う点では致命的な欠陥を持っています。

「ChatGPT は情報源を確認できますか？」と問いかけると、

ChatGPT は、テキスト解析や情報検索の能力を持っていますが、情報源の確認には限界があります。ChatGPT は、提供された情報源についての一般的な情報を検索して提供することができますが、その情報源が信頼できかどうかを保証することはできません。 (OpenAI, 2023)

これ自体、嘘に近いですね。情報を検索して提供するのではなく、すでに蓄積されているデータに基づき、あり得そうな情報を生成していると考えたほうが良いでしょう。私が試した範囲では、代理母出産に関するいくつかの出典、引用符がついた引用文、私自身の論文であると提示してきた論文、については検証した範囲ではすべて実在しない情報でした。さらに困ったことに、著者が実在する研究者の名前だったり、掲載誌が存在したり、DOI の先頭部分が実在したりします。こういった ChatGPT が出力する文章や出典情報をそのまま使うと、資料の捏造、ということになります。その資料はない、とか別の論文に行きつく、と指摘すると、間違いを詫び、新たな出典情報を提示してきますが、それもすべて存在しませんでした。割り切ってしまうえば、謝ったはしからすぐバレル嘘を平気でつく、ある意味単純なカワイイやつ、とも言えますが、みなさんはどう評価されるでしょうか。

対抗馬とされる Bing のチャットは、アカウントを申し込んでまだ順番待ちになっているので具体的な検証はできませんが、サイトの説明では、実際に検索していて、出典のリンクを提示しているとのこと。そうであれば、少し安心できますが、「」つきで引用した部分でも複数出典などからのまとめのような内容であれば、引用とパラフレーズの混同が生じます<sup>11</sup>。

結局、孫引きではなく、自分で元の資料に当たって確認するべきである、という当然の教訓に至ります。

---

<sup>11</sup> 2024 年 6 月時点においては、生成 AI とネット検索を組み合わせたサービスが台頭してきている。ただし、プロンプトの書き方によっては、要求した直接引用の部分が出典として挙げられているページ内の文字列と微妙にずれている例も経験した (PlerplexityAI, 2024)。

関連して、この講義の最後のテーマとして、テクノロジー、特にコンピューター利用、支援の問題を取り上げたいと思います。

## 6. ディベートにおけるコンピューターの支援<sup>12</sup>

### 6.1. ディベートとテクノロジー

現代の多くのコミュニケーション活動は、何らかの形でテクノロジーの支援、介入を受けていると言えます。そもそも、紙とペン（鉛筆、ボールペン）を使うこと自体、広い意味ではテクノロジーの利用ですね。ディベートでは、まず、フローシートというメモの取り方があります。

全く口頭で聞き取るだけであれば、複雑な下位項目 **Subpoints** を含むスピーチの議論の論理構造を理解し、それに基づいて反論を考え反駁のスピーチをするのはほとんど不可能です。ジャッジとして、判定を下す際も、立論、反論、再反論、と続きさらに最後に複数の論点をまとめたり比較して、判断を下すことはできません。さらに証拠資料は原稿なしで正確に読み上げることもほぼ不可能です。すべて、紙の上に記録された情報として存在することによって参照が可能になります。その、初期的なテクノロジーの利用から、原稿や資料集が電子ファイルになり、アメリカでは **Paperless debate** と呼ばれフローシートもパソコンでメモをとるようになりました。

### 6.2. コンピューターによる支援

さらにそこから進んでいく可能性として、現在獲得している科研費によって研究しているインクルーシブディベートのためのツールがいろいろ考えられます。オンラインディベートによって距離や移動という物理的障壁を超えることができ、障害を持つ人のディベート大会への参加障壁を下げる可能性があるという意味で、コンピューター支援によるディベートとなります。聴覚障害者がいる教室で PC ノートテイカーと言う支援者が入るかわりに音声認識が利用できます。まだまだ言語の切り替えに対応できないようですが、単一言語の発話であれば、その認識精度はどんどん上がっています。また、発話障害がある人にとって、読み上げ機能は実用レベルに達しているでしょう。

### 6.3. コンピューターによる能力の向上

ただそうすると、支援を超えた能力の「向上」(Enhancement)との境界が難しくなります。口頭で発話できないディベーターが音声読み上げでスピーチするのは認めるべきだが、そのスピーチが多くの肉声の参加者の発話より流暢であったら、それは不公平ではないか、という問題です。また、コンピューター使用が認められるなら、自分で原稿を読むより PC に読ませたほうがよい、ということになります。誰が読み上げを使ってよくて、誰が使ってはいけないのかがディベート大会では問題になり、規則や基準の整備が急がれます。これはオリンピックやパラリンピックで義足のランナーが障害支援のレベルを超えた、能力増強を行うとどうなるのかという問題とも通じる場合があります。

一方、日常や業務のコミュニケーションにおいて、外国語の使用を考えると、使えるツールは使っていていいでしょう。ただ、それによって外国語学習のニーズや動機付けはどうなるのかという問題があります。単純なスキル養成であれば、コンピューターが肩代わりで

---

<sup>12</sup> この節の内容に関するより詳細な議論は Inoue (2023) とその日本語訳 (井上, 2024) 参照。

きるなら、学習しなくていいのかということ、現在、外国語教育においても大きな問題になっています。

## 7. おわりに

以上、最終講義の内容を補足するものとして、当初準備した草稿に若干修正、補足を加えて、これまでのディベート教育の実践と研究を振り返り、現在の問題意識をいくつか紹介しました。参照文献については、井上の著作を中心に挙げ、その中で参照している文献については省略したものも多いこと容赦願います。

## 引用文献

- Aonuma, S., & Seno, K. (2019). Big in Japan?: A Note on the Japanese Reception of American Policy Debate. In *Networking Argument*. pp. 534-540. Routledge.  
<https://doi.org/10.4324/9780429327261-80>
- Cambridge Union Society. (1886). *Laws of the Cambridge Union Society*. Cambridge, U.K.: Foister & Jagg.
- Cram, T. (2012). Putting debate back into debate: Digital debate and Evidence. *Contemporary Argumentation & Debate*, 33, 134-170.
- Ehninger, D., & Brockriede, W. (1963). *Decision by debate*. New York: Dodd
- Freeley, A. J., & Steinberg, D. L. (2014). *Argumentation and debate: Critical thinking for reasoned decision making*. Boston, MA: Wadsworth.
- Haapala, T. (2014). Parliament as a Model for Debating: Procedure Debates in the Cambridge and Oxford Union Societies. In K. Palonen, J. Rosales and T. Turkka (Eds.), *The Politics of Dissensus: Parliament in Debate*, pp. 279-300. Santander: Cantabria University Press & McGraw-Hill. <http://www.editorial.unican.es/libro/politics-dissensus-parliament-debate>
- Haapala, T. (2015a). The issue of the secret ballot in the Cambridge and Oxford Union Societies, c. 1830–72: An extension of the nineteenth-century parliamentary culture of debate. *Parliaments, Estates and Representation* 35(1), 66-83.  
<http://dx.doi.org/10.1080/02606755.2014.976435>
- Haapala, T. (2015b). Cambridge and Oxford Union Societies as Parliamentary Bodies. In K. Palonen & J. Rosales (Eds.), *Parliamentarism and Democratic Theory: Historical and Contemporary Perspectives*, pp. 53-72. Opladen: B. Budrich. <https://shop.budrich-academic.de/produkt/parliamentarism-and-democratic-theory/?v=cd32106bcb6d>
- Hollihan, T. A., & Baaske, K. T. (2022). *Arguments and arguing: The products and process of human decision making*. Waveland Press.
- Inoue, N. (1980). *The Good Natur'd Man by Oliver Goldsmith*. B.A. Thesis, Kyoto University.  
<https://hdl.handle.net/2324/4742141>
- Inoue, N. (1984). British National Debate Tournament. *Forensic Journal*, 6, 31-40.  
[https://papers.ssrn.com/sol3/papers.cfm?abstract\\_id=3389139](https://papers.ssrn.com/sol3/papers.cfm?abstract_id=3389139)
- Inoue, N. (1994). *Ways of Debating in Japan: Academic Debate in English Speaking Societies*. Doctoral Dissertation, University of Hawai'i at Manoa. UMI Order Number 9519451.

- Inoue, N. (2005). What's Going on inside the Pine Tower of Babel?: Foreign Language Curriculum Reform in a Japanese University. In *Teaching English in Japanese universities in a global age current problems and future prospects*, pp. 87-115. <https://doi.org/10.15017/4771875>
- Inoue, N. (2022). Online Debate: From the Past to Some Futures. 8th International Conference on Debate and Argumentation Education. <http://dx.doi.org/10.13140/RG.2.2.33459.91688>
- Inoue, N. (2023). How Far Can We Go in Computer-Assisted Debating? *Ricercazione*, 15(2), 201-219. <https://doi.org/10.32076/RA15303>
- Inoue, N., & Nakano, M. (2004). The benefits and costs of participating in competitive debate activities: Differences between Japanese and American college students. Venice Argumentation Conference. <http://users.wfu.edu/hazen/Documents/inoue-nakano-paper.doc>
- Inoue, N., & Nakano, M. (2006). The Costs and Benefits of Participating in Competitive Debate Activities: Differences between Japanese and American College Students. In F. H. van Eemeren, M. D. Hazen, P. Houtlosser, & D. C. Williams (Eds.), *Contemporary Perspectives on Argumentation: Views from the Venice Argumentation Conference, 2004*. Sic Sat., pp.167-184.
- Jodoi, K. (2023). The Correlations Between Parliamentary Debate Participation, Communication Competence, Communication Apprehension, Argumentativeness, and Willingness to Communicate in a Japanese Context. *Argumentation* 37(1), 91-118. <https://doi.org/10.1007/s10503-022-09591-5>
- Jodoi, K., Takenaka, N., Uchida, S., Nakagawa, S., & Inoue, N. (2021). Developing an Active-Learning App to Improve Critical Thinking: Item Selection and Gamification Effects. *Heliyon*, 7(11). <https://doi.org/10.1016/j.heliyon.2021.e08256>
- Mishima, M., & Sturges, J. G. (2024). *Debate to Go: Essential Methods and Practice for Debating and Discussion*. Tokyo: Kinseido.
- Mishima, M., & Yamamoto, Y. (2020). Japanese English learners' responses to English debate: Insights from a pilot class. *JAAL in JACET Proceedings*, 2, 15–22. [https://www.jacet.org/JAAL\\_in\\_JACET\\_Proceedings/JAAL\\_in\\_JACET\\_Proceedings\\_Volume2.pdf](https://www.jacet.org/JAAL_in_JACET_Proceedings/JAAL_in_JACET_Proceedings_Volume2.pdf)
- Moberg, P. (2014). Japanese, Oriental, or Western?: The Conceived Classification of Rhetoric, Debate, and Communication as Academic Subjects in the Japanese Educational System. In Magioglou, T. (Ed.), *Culture and Political Psychology: A Societal Perspective* pp. 127-140. Information Age Publishing.
- OpenAI. (2023, March 10). ChatGPT [Large language model]. <https://chat.openai.com/chat>
- PerplexityAI. (2024). Perplexity [Large language model]. <https://www.perplexity.ai>
- Tyner, A. (2024). How Difficult is Debate? Proficiency-Based Lesson Modifications in ESL Debate. *Journal of Multilingual Pedagogy and Practice*, 4, 18-24. <https://doi.org/10.14992/0002000628>
- Unknown. (2020). Misunderstanding the nature of “academic/educational debate” or “competitive debating”. *World of Debate* [Blog]. <https://worldofdebate.blogspot.com/2020/07/misunderstanding-nature.html>

- van Eemeren, F. H., Garszen, B., Krabbe, E. C. W., Henkemans, A. F. S., Verheij, B., Wagemans, J. H. M. (2014). Argumentation Studies in Japan, Chapter 12. Research in Related Disciplines and Non-Anglophone Areas. In *Handbook of Argumentation Theory*, pp. 768-774. Springer. [https://doi.org/10.1007/978-90-481-9473-5\\_12](https://doi.org/10.1007/978-90-481-9473-5_12)
- Zompetti, J. (2020). Kyushu Debate Workshops: A Rationale for Policy Debate Training. In *Proceedings of the Tokyo Conference on Argumentation, Volume 6*, pp. 194-200. <https://japan-debate-association.org/en/proceedings-tca-vol-6>
- 井上奈良彦 (1984). Debate の擁護. 『英語教育』 33(9), 80-81. <https://hdl.handle.net/2324/4772329>
- 井上奈良彦 (1985). 英語教育の中のディベート. 『筑波英語教育』 6, 4-14.
- 井上奈良彦 (1996). ディベートと倫理. 日本コミュニケーション研究者会議 Proceedings 1994 年、1995 年合併号』 pp. 9-21. <https://hdl.handle.net/2324/4706189>
- 井上奈良彦 (1999). 21 世紀の仮想討論館をめざして: 3D-IES を使った模擬授業とその後. 『国立五大学 言語文化部シンポジウム報告書』. <https://web.archive.org/web/20041011155200/http://www.rc.kyushu-u.ac.jp:80/%7Ecall/symposium/inoue.html>
- 井上奈良彦 (2002). 『ディベートにおける談話構造の日米比較. 平成 11 年度～平成 13 年度 科学研究費補助金 (基盤研究 (C) (2)) 研究成果報告書』. <https://hdl.handle.net/2324/4777973>
- 井上奈良彦 (2003). 私と NDT. 『JDA Newsletter』 17(1). <http://old.japan-debate-association.org/article/ndt.htm>
- 井上奈良彦 (2004). 言語コミュニケーション (論) とは何だろうか. 『比文創立十周年記念 文集』 pp. 70-76. <https://doi.org/10.15017/18001>
- 井上奈良彦 (2007a). 『議論法—探求と弁論』 翻訳・出版事情. *Crossover*, 21, 15-16. <https://doi.org/10.15017/19357>
- 井上奈良彦 (2007b). 『台湾における日本語ディベート教育の実践研究』 (財) 交流協会 2006 年度日台研究支援事業報告書. <https://hdl.handle.net/2324/1805813>
- 井上奈良彦 (2010). 国際プログラムの非公式モデルとしての ESS (English Speaking Society). 『大学教育』 15, 99-110. <https://doi.org/10.15017/21958>
- 井上奈良彦・蓮見二郎・諏訪昭宏 (編著) 『ディベート教育の展望』. 福岡: 花書院.
- 井上奈良彦 (2015). ディベート教育と研究の展望. 井上奈良彦, 蓮見二郎, 諏訪昭宏 (編著) 『ディベート教育の展望』 (pp. 1-17). 福岡: 花書院.
- 井上奈良彦 (2019). ディベートを用いた証拠資料検証の可能性: 大学英語授業における議論教育導入例から. 『言語科学』 54, 7-25. <https://doi.org/10.15017/2230724>
- 井上奈良彦 (2024). コンピューター支援によるディベートはどこまで可能か? [翻訳]. 『言語文化論究』 52, 105-123. <https://doi.org/10.15017/7173156>

- 井上奈良彦（監訳）・九州大学大学院比較社会文化学府言語コミュニケーション研究室（訳）. (2006). 『議論法：探求と弁論 第3版』. 福岡：花書院. 原著は Ziegelmüller & Kay (1997).
- 笈川幸司 (2021). 『日語演説と辯論』. 華東理工大学出版社.
- 小野善康 (1992). 日本国憲法と政党. 『Artes Liberales (岩手大学人文社会科学部紀要)』 50, 127-149. <https://doi.org/10.15113/00013539>
- 上條純恵 (2017). ディベートキャンプを振り返る. 『ディベートと議論教育: ディベート教育国際研究会論集』 1, 20-31. [https://doi.org/10.60264/debate.1.0\\_20](https://doi.org/10.60264/debate.1.0_20)
- 菅家知洋・神戸直樹・是澤克也・田島慎朗・師岡純也・青沼智・瀬能和彦・松本茂 (2021). 日本の教育ディベート再考：日本のアカデミック・ディベートは『オワコン』である。真か偽か. 日本コミュニケーション学会 第50回年次大会. <http://jca1971.com/wp/wp-content/uploads/2021/06/add3c4c8c7963a006510db018d6908aa.pdf>
- 康伝金・張小英・曾源深 (2023). 『<<人民中国>>之中国故事: 日語演説と辯論』. 外文出版社.
- 塩野剛 (2022). 党首討論の開会についての考察. 『Research Bureau 論究（衆議院調査局編）』 19, 148-170. [https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb\\_rchome.nsf/html/rchome/shiryo/2022ron19-11.pdf/\\$File/2022ron19-11.pdf](https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_rchome.nsf/html/rchome/shiryo/2022ron19-11.pdf/$File/2022ron19-11.pdf)
- 熊文莉・魏然 (主編). (2021). 『日語演説と辯論』. 大華書舗.
- 初相娟 (主編).. (2021). 『日語演説と辯論』 上海外語教育出版社.
- 上土井宏太 (2024). 日本におけるディベート教育に関する肯定的および否定的言説の批判的分析. 『日本コミュニケーション研究』 53(1). 23-46. [https://doi.org/10.20698/comm.53.1\\_23](https://doi.org/10.20698/comm.53.1_23)
- 諏訪昭宏 (2015). 韓国における日本語ディベート大会の意義と課題. 井上・他（編）, 『ディベート教育の展望』 (pp. 64-86). 福岡: 花書院.
- 薛華民・張小英 (2018). 中国大陸における日本語ディベート大会の現状及び問題点. 『ディベートと議論教育: ディベート教育国際研究会論集』 2, 19-27. [https://doi.org/10.60264/debate.2.0\\_19](https://doi.org/10.60264/debate.2.0_19)
- 全日本英語討論協会 (2019). *NAFA English Manual Ver3.0*. <https://drive.google.com/file/d/1DY7HuSZ-M3GrP-BYAALMBdYRCOXD1op/view>
- 田中信一郎 (2008). 国会における質問制度の変容. 『政治学研究論集』 27, 109-128. <http://hdl.handle.net/10291/12478>
- 田畑義之 (1999). はじめに. 『国立五大学 言語文化部シンポジウム報告書』. <https://web.archive.org/web/20041106051657/http://www.rc.kyushu-u.ac.jp/~call/symposium/vorwort.html>

ディベート教育国際研究会 (編). (2015). シンポジウム：国際日本語ディベート大会の可能性. 井上・他 (編), 『ディベート教育の展望』 (pp. 122-146). 福岡: 花書院.

福沢諭吉・小幡篤次郎・小泉信吉 (c.1873). 『會議辯』.  
<https://dcollections.lib.keio.ac.jp/sites/all/libraries/uv/uv.php?archive=FKZ&id=F7-A22>

松本俊太・松尾晃孝 (2011). 国会議員はなぜ委員会で発言するのか? 『政党・議員・選挙制度. 選挙研究』 26(2), 84-103. [https://doi.org/10.14854/jaes.26.2\\_84](https://doi.org/10.14854/jaes.26.2_84)

松本茂 (1996). 『頭を鍛えるディベート入門—発想と表現の技法』 (ブルーバックス). 東京; 講談社.

武藤勝宏 (2020). 与党による閣法事前審査制の見直しに関する考察. 『同志社政策科学研究』 21(2), 157-170. <https://doi.org/10.14988/pa.2020.0000000018>